

平成 19 年 3 月 1 日(木)
社団法人 不動産協会

第 2 3 6 回理事会報告

本日、3月1日(木)午前10時30分より、霞が関東京會館において当協会の理事会を開催し、下記事項について審議の結果、以下のとおり決定いたしました。

1 . 平成 19 年度の事業計画の重点事項について

平成 19 年度における当協会の事業計画について、その重点事項を審議し決定いたしました。

なお、今後、具体的な内容については更に検討のうえ、4月25日(水)開催予定の通常総会において新年度事業計画として決定される予定です。

1 . 政策活動について

(1) 土地住宅税制の改善等について

税制の抜本改革への対応

平成 20 年度税制改正に関する要望

(2) 住宅政策・住宅金融等について

今後の住宅政策のあり方について

住宅の安全性確保策等について

住宅金融等について

(3) 都市政策について

都市再生の推進等について

国土形成計画について

国有財産の有効活用について

地方公共団体による開発規制への対応について

大規模災害時の事業継続計画について

(4) 環境行動の推進について

地球温暖化対策について

環境に関する政府等の動きへの対応

(5) 不動産の事業環境整備について

金融商品取引法の施行について

宅地建物取引業法等の見直しについて

会計基準の見直しについて

改正信託法について
借地借家法の見直し等について

2．事業委員会活動について

- (1) マンション・戸建事業委員会
- (2) 事務所・商業施設等事業委員会
- (3) 流通事業委員会

3．調査研究活動について

- (1) 不動産関連政策の今後のあり方に関する研究
 - 住宅および住宅政策のあり方に関する検討
 - 土地市場と政策のあり方に関する検討
 - 諸外国における付加価値税の現状と不動産関連政策に関する調査
- (2) 民間住宅金融の円滑な供給方策に関する研究
- (3) 改正信託法の不動産業への応用可能性に関する研究
- (4) 不動産業における環境行動の推進に関する調査
- (5) 不動産に関するデータベース構築のための基礎調査

4．広報活動について

- (1) ホームページ等を活用し、消費者に対する広報活動を積極的に情報提供を行う
- (2) 季刊誌FORE、ハンドブック「日本の不動産業」の発行

5．会員活動等について

- (1) 公益法人改革への対応について
- (2) 第4回「不動産協会シンポジウム」の開催

6．社会貢献活動について

- (1) 出版物の表彰・助成事業
- (2) 災害被災者救援、社会福祉、学術振興等の寄付

7．研修・認定事業について

8．地域支部活動について

9．国際交流活動について

2．グローバル経済下における不動産のあり方について（報告）

以上